



2023年 2月 17日 担当 アノジ

IEA、石油見通しを上方修正 中国経済回復で最高更新

国際エネルギー機関（IEA）は15日公表の2月の石油市場レポートで、2023年の世界の石油需要見通しを前月に続いて上方修正した。過去最高水準を再び更新する。新型コロナウイルスを封じ込める「ゼロコロナ」政策を終了した中国でジェット燃料を中心に需要が回復し、見通しの上振れ要因となった。

最新の予測では、23年の世界需要を前年比200万バレル増の日量1億190万バレルとし、前回の1月時点より約20万バレル上積みした。主因は中国の経済回復だ。IEAは中国の需要は前年比日量90万バレル（6%）増加し「世界の石油需要増加の主要なエンジンの役割に復帰する」とみる。

一方、供給の伸びは鈍い。1月の世界生産量は推計で日量1億80万バレルと前月比1万バレルの増加にとどまった。石油輸出国機構（OPEC）と非加盟のロシアなどでつくるOPECプラスの1月の生産量は日量13万バレル減少し、米国などその他の産油国の増産が補った。

ロシアへの制裁発効の影響で OPEC プラスの供給は今後一段と減少する見込み。IEA は今年後半にかけて石油需給が大幅な供給不足に転じる可能性も指摘。「より多くの原油供給が必要になる」と警鐘を鳴らした。

一方、OPEC は 14 日発表した月報で、23 年の世界の需要見通しを日量 1 億 187 万バレルと 1 月時点から 10 万バレル増と小幅に上方修正した。そのうえで金融引き締めや地政学的緊張などの「世界経済に関する多くの懸念事項が世界の石油需要見通しを圧迫している」と指摘し、慎重な見方をにじませた。

日経新聞



2023年 2月 17日 担当 アノジ

原油タンカー運賃上昇

大型原油タンカー（VLCC、載荷重量約 30 万トン）のスポット（随時契約）運賃が上昇している。中東―極東航路の運賃指標、ワールドスケール（WS、基準運賃=100）は 15 日時点で 63 と 1 月末比 33% 高く、年初来高値をつけている。「ゼロコロナ」政策を終了した中国が原油の輸入を増やそうとしているようだ。

海運ブローカー、アトラス（東京・千代田）の浜崎作司社長によると「3 月積みの契約で、中東や米国から中国向けにタンカーを調達する動きが出ている。中国で経済活動が再開し需要が高まっているようだ」という。

暖房需要が落ち着く晩冬から春先は原油の輸送需要が鈍り、運賃は下落する傾向にある。

現在の運賃上昇は「中国の輸入増しが必要は見当たらない」（浜崎氏）という。

米タンカーブローカーのポテン・アンド・パートナーズは「中国が海上輸入する原油は 77% が VLCC で運ばれる。中国の経済回復で輸入が増えると VLCC 市況に大きな恩恵をもたらす」と指摘する。

ロシアによるウクライナ侵攻以降、原油タンカー運賃は高水準で推移し、変動性も高まっている。22年12月の西側諸国によるロシア産原油への制裁発効前には急騰し、その後急落する場面もあった。

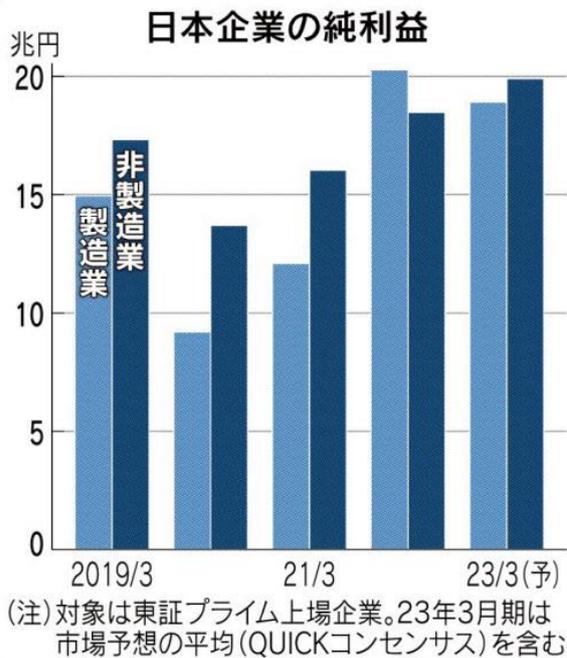
2月にはロシア産の石油製品に対する制裁も発効し、ロシア産に頼っていた欧州は中国やインドなどから石油製品を調達する必要性が出てきた。中国は22年後半から石油製品の輸出も拡大しており、そのために原油の輸入を増やしている面もありそうだ。

日経新聞



日本企業の増益率、2%に縮小

日本企業の利益成長が減速している。2023年3月期の純利益見通しは前期比2%増と、昨年12月時点の5%増から縮小した。世界景気の減速を背景にスマートフォンやパソコンなどの需要が世界で減退するほか、長引く原材料高が採算を圧迫する。新型コロナウイルス禍以降に拡大した手元資金を有効活用できるかが課題となる。



東証プライム市場に上場する3月期企業で14日までに決算発表を終えた約1100社（親子上場の子会社などを除く）の業績予想を日本経済新聞が集計した。会社予想がない場合はアナリスト予想の平均（QUICKコンセンサス）を使った。

全体の純利益は2%増の約38兆8300億円の見通し。期初の1%増の見通しから決算発表のたびに上振れしてきたが、一転して下振れとなる。製造業で業績予想を下方修正する企業割合が3割と東日本大震災後の12年3月期以来の高水準となり全体を押し下げた。

電機や化学苦戦

製造業は7%減と3年ぶりの減益を見込む。全36業種で減益または赤字を見込むのは19業種で、このうち12業種が製造業だ。電機（2%減）や化学（10%減）、自動車・部品（7%減）などが落ち込む。ゼロコロナ政策が続いた中国やインフレや利上げで需要が減退する欧米で事業を手がける企業の失速が目立つ。

村田製作所は中国などでスマホの需要が減り、部品の在庫調整が長引いている。85～90%だった工場稼働率を「1～3月期は80%まで落とす」（村田恒夫会長）といい、今期は28%減益を見込む。パナソニックホールディングスはデータセンター投資の抑制などを受け電子部品販売が振るわず、18%減益の見通しだ。

デンソーは原材料や物流費などのコスト高による営業利益の押し下げ額を100億円増やした。今期の増益率は43%から22%に下がる。円安修正が進んだのも利益を押し下げており、任天堂は今期末の想定レートを1ドル=135円から125円に見直したことで為替差益が縮小する。

非製造業 12%増

一方、非製造業は12%増と3年連続で増益を見込む。資源高の恩恵を受ける商社が15%増とけん引するほか、鉄道・バスや空運が最終黒字に転じるなどコロナ下で出遅れていた業種が復調する。ただ製造業の苦戦を補うには力不足で、ニッセイ基礎研究所の井出真吾氏は「中国景気の回復が遅れれば、24年3月期の企業業績は減益となる可能性もある」と話す。

課題は成長戦略をどう描くかだ。金融などを除く上場企業の手元資金は13年12月末に約68兆円だったがコロナ対策の財政出動や金融緩和を経て拡大。22年12月末に約100兆円に上る。M&A（合併・買収）や設備投資に向ける余地は大きい。

ダイキン工業は昨年12月、空調の遠隔管理システムを手がける米企業を約130億円で買収。信越化学工業は主力の半導体ウエハーについて「顧客の多くは今年後半に市場が回復すると見ている。24年以降の新規投資は予定通り長期契約に基づき増強する」（幹部）。

「国内への設備投資を増やすことが将来の需要創出につながる」（岡三証券の松本史雄氏）との指摘もある。景気減速下でも成長戦略を重ねられるかが問われる。



2023年 2月 17日 担当 アノジ

東芝、航空燃料「SAF」の量産技術

東芝グループは持続可能な航空燃料（SAF）の原料を大量につくる技術を開発した。二酸化炭素（CO₂）を気体のまま電気分解し、SAFの原料となる一酸化炭素（CO）をつくる。競合する欧州企業の技術に比べ、700度以上低い温度で分解できるという。2026年度にも実用化し、国産 SAF の量産化につなげる。

開発したのは、排ガスや大気中から回収した CO₂ を気体のまま電気分解する技術だ。燃料電池の設計・製造で培った技術を応用した。水に溶かして CO₂ を分解する従来の技術と比べ、分解のスピードは 1000 万倍以上になる。分解してできた CO と水素を反応させることで SAF などの合成燃料ができる。

製法の強みは処理時の温度の低さだ。競合の類似手法では、CO₂ の分解にセ氏 850 度の高温が必要という。東芝グループは触媒と水、気体のままの CO₂ を同時に反応させられる触媒電極を開発した。触媒の層は多数の小さな穴が開いた多孔質とし、働きを向上させた。分解はセ氏 100 度未満ですむ。

まず 20 センチメートル四方の板状の電解装置「セル」を開発した。セルを何層にも重ねて出力を増やし、それを複数台連結させて大規模にする。23 年度に年 150 トンの CO を

生産できる規模の装置を開発し、24年度に試験稼働させる。30年代前半には年1万トン規模の商用プラントの稼働を目指す。

石炭や天然ガスからつくられるCOの流通市場価格は現在、1立方メートルあたり100～300円程度で、東芝グループの製法による製造コストはこの範囲に入るといふ。

日経新聞



東洋インキ SCHD 営業利益 47%減

東洋インキ SCHD 営業利益47%減

東洋インキSCHホールディングスの2022年12月期決算は、営業利益が前期比47・2%減の68億円だった。4～6月期から顕在化したディスプレイ減産が響いたほか、自動車市場の低迷も主要製品に影響。原材料など

のコスト増に対する価格転嫁も追いつかず、全セグメントが2ケタ減益で着地した。いずれのセグメントも増収となり、売上高は同9・7%増の3159億円だった。色材・機能材関連事業では、インクジェ

ットインキや車載LiB（リチウムイオン2次電池）用分散体を除いて多くの品目が低迷。とくにディスプレイ用表示材の不調が響き、同65・7%の営業減益となった。ポリマー・塗加工関連事業は同29・8%の減益。粘接着製品は包装用が堅調だった一方でスマホ・ディスプレイ用が低迷し、缶用塗料も海外で漁獲量が減少した影響を受けた。パッケージ関連事業では包材用リキッドインキが内外とも堅調。ただコスト増の影響がいぜん大

きく、営業利益は振るわなかった。印刷・情報関連事業は営業利益が6億円台にとどまった。今期は売上高3300億円、営業利益110億円へと回復を見込む。